

令和5年度（2023年度）介護関係職員医療連携支援事業費補助金の交付申請について

保福第1号様式(第3条の2第2項)

補助金の交付予定通知（内示）以降かつ提出期限までの日付を記入すること。  
内示日・令和5年7月19日  
提出期限・令和5年8月4日

令和5年度 補助金等交付申請書

令和5年7月×日

北海道知事 鈴木 直道 様

住所 ○○市○○区○○条○○丁目○番地

申請者

氏名 社会福祉法人○○○○○○○  
理事長 ○○ ○○

印

(法人の場合は、法人の名称及び代表者の氏名)

所在地、名称、代表者の職・氏名を記載すること。

例：

住所：○○市○○町○○番○

氏名：社会福祉法人○○

理事長 ○○ ○○

事業名 令和5年度介護関係職員医療連携支援事業

上記の事業に関し補助金等の交付を受けたいので、関係書類を添えて 申請します。

記

1 事業の目的及びその概要

.....を学び、.....を改善する。

補助事業の目的と概要を記載すること。

※補助金交付要綱や実施要綱の目的や内容と合っているか確認すること。

2 事業の着手及び完了の予定期日

着手 令和○年○月○日

完了 令和○年○月○日

補助事業の着手日、完了日を記載すること。  
なお、着手予定日は申請日以降とすること。

※補助事業等実績報告書の作成に係る事務に要する期間は、事業の完了期間に含まれないので注意すること。

令和6年1月31日までに事業を完了させること。

保福第1の16号様式のH欄の合計額と一致すること。

3 補助金等交付申請額 金 340,000 円

補助事業は着手及び完了予定期日の範囲内で事業を実施及び完了する必要があり、完了予定期日から遅延する場合は、事前に「補助事業等執行遅延（不能）報告書」により、報告し指示を受ける必要があります。

保福第1の16号様式(第3条)

寄付金その他の収入B欄は、保福第1の18号様式の「寄付金その他の収入」の計と一致すること。

補助基準により算出した額E欄は、補助金の交付予定通知(内示)から転記すること。

補助金等交付申請額算出調書

記載例

区分	補助事業等に要する経費			寄付金その他の収入	差引所要額 (A-B)	補助対象経費	補助基準により算出した額	補助基本額	補助率	補助金等交付申請額 (F×G)	備考
	単価	数量	金額								
	円		A 円	B 円	C 円	D 円	E 円	F 円	G	H 円	
令和5年度介護関係職員医療連携支援事業	/	/	340,880	0	340,880	340,880	340,000	340,000	10/10以内	340,000	
	/	/			0						
	/	/			0						
合計	/	/	340,880	0	340,880	340,880	340,000	340,000	/	340,000	

交付要綱の補助金交付額の算定方法から補助率を転記すること。  
例：介護関係職員医療連携支援事業 10/10以内

- 注 1 この様式は、補助基本額の算出に当たり、補助事業等に要する経費から寄付金その他の収入を控除すべきこととされている補助金等の交付申請する場合に使用すること。
- 2 「区分」欄には、事務又は事業の名称を記載すること。必要があるときは、細分された項目を記載すること。
- 3 「補助事業等に要する経費」欄は、補助事業等に要する経費を記載すること。
- 4 「補助基準により算出した額」欄は、補助基準(額)により算出した額を記載すること。
- 5 「補助基本額」欄は、補助基本額の算出の基礎となる額を記載すること。
- 6 定額補助の場合は、「補助率」欄を斜線で抹消すること。

保福第1の20号様式の「支出の部」の合計額と一致すること。

補助対象経費D欄は、補助事業等に要する経費A欄から「補助対象外の経費」を除いた額を記載すること。

補助基本額F欄は、C、D及びE欄のうち、最も少ない額を記載すること。

補助金等交付申請額H欄は、交付要綱の補助金交付額の算定方法から算出額を記載すること。  
介護関係職員医療連携支援事業は、1,000円未満の端数は切り捨てです。  
合計額は、保福第1号様式の交付申請額と一致すること。

補助事業によって生じる寄付金、その他の収入がある場合は、その額を記載すること。  
また、備考欄に寄付金、その他の収入の内容を記載すること。

保福第1の18号様式(第3条の2第2項、第5条第1項、第14条)

経費の配分調書

記載例

区分	補助事業等に要する経費	負担区分					備考
		道費補助(申請)額	自己負担額	道費補助金以外の補助金等の額	寄附金	その他	
令和5年度介護関係職員医療連携支援事業	円 340,880	円 340,000	円 880	円 0	円 0	円 0	
合計	340,880	340,000	880	0	0	0	

保福第1の16号様式のA欄の合計額と一致すること。

保福第1の16号様式のH欄の合計額と一致すること。

保福第1の16号様式のB欄の合計額と一致すること。

- 注 1 「区分」欄には、経費名又は細分された事業(事務)名を記載すること。
- 2 「負担区分」欄中「その他」の欄には、当該補助事業等に要する経費を支弁するための財源として、「道費補助(申請)額」欄、「自己負担額」欄、「道費補助金以外の補助金等」欄又は「寄附金」欄に記載すべき収入金以外の収入金があるときは、その額を記載し、かつ、その収入金の内容を「備考」欄に記載すること。
- 3 「備考」欄には、必要に応じ積算の基礎その他必要な事項を記載すること。
- 4 「負担区分」欄を「道費補助(申請)額、自己負担額、道費補助金以外の補助金等、寄附金、その他」以外に細分する必要がある場合は、適宜欄を追加して使用すること。

当該補助事業等に係る予算のみ記載すること。

保福第1の20号様式(第3条第2項、第5条第1項)

事業予算書

記載例

事業名 令和5年度介護関係職員医療連携支援事業

収入の部

科目				金額	備考
款	項	目	節		
		道補助金		340,000	
		自己負担金		880	
		計		340,880	

行が不足する場合は、適宜追加すること。

支出の部の合計と一致すること。

合計は、保福第1の18号様式の負担区分の合計と一致すること。

支出の部

科目				金額	備考
款	項	目	節		
		講師謝礼金		180,000	30,000/h×4h×1人=120,000円 30,000/h×2h×1人=60,000円
		講師旅費		49,000	東京～札幌往復(JAL)30,000+宿泊料10,000=40,000円 旭川～札幌往復(JR)9,000円
		消耗品		9,810	事務用品(案内状送付用封筒等)
		資料印刷費		41,250	研修資料:25円(カラー)/枚×30頁×50部×10%(消費税)=41,250円
		会場使用料		59,980	会場使用料8,000×6h×10%(消費税)=52,800円 備品使用料:(プロジェクター5,000)+(マイク840×2本)×10%(消費税)=7,180円
		通信運搬費		840	案内状送付用切手購入(84円×10カ所)
		計		340,880	

算出基礎その他必要な事項を記載すること。

保福第1の16号様式の補助事業等に要する経費A欄の合計額と一致すること。

行が不足する場合は、適宜追加すること。  
押印までが1ページに収まるよう編集・印刷すること。  
注は裏面でも構いません。

収入の部の合計と一致すること。

保福第1号様式の申請日と一致すること。

予算が議決されていない場合は、「上記のとおり予算案を提出することを確約します。」に改めること。

保福第1号様式の申請者と一致すること。  
例: 社会福祉法人〇〇  
理事長 〇〇 〇〇

とおり議決されていることを証明します。  
令和5年7月×日  
社会福祉法人〇〇〇〇〇〇  
理事長 〇〇 〇〇  
この様式中「上記のとおり議決され、提出することを確認します。」に改めること。  
当該補助事業等に係る特定財源(国庫補助金、国庫支出金、地方債等)のみを記載すること。これと異なる場合は、その区分に従い記載して差し支えなければ、必要に応じ、算出基礎その他必要な事項を記載すること。

保福第1の32号様式（第3条の2第2項、第5条第1項）

資金収支計画書

保福第1の16号様式のH欄の合計額と一致すること。

**記載例**  
(単位：千円)

区分	科目	月												合計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2			
収入	道補助金	-	-											340	340
	自己負担	-	-						331			10		-340	1
															0
															0
															0
															0
															0
															0
															0
		計						0	0	0	0	331	0	10	0
支出	講師謝礼金	-	-								180				180
	講師旅費	-	-							49					49
	消耗品	-	-									10			10
	資料印刷費	-	-							41					41
	会場使用料	-	-							60					60
	通信運搬費	-	-							1					1
															0
															0
															0
		計						0	0	0	0	331	0	10	0
収支	当月分						0	0	0	0	0	0	0	0	0
差額	累計						0	0	0	0	0	0	0	0	0

借り入れた金額があれば、科目欄に「借入金」と記載し、借り入れた月に当該借入金の額を表示すること。

支出の部の合計額と一致すること。

保福第1の20号様式の「支出の部」の科目と一致すること。

支出科目の内訳は、保福第20号様式の「支出の部」に記載した内訳と一致すること。

収入の部の合計額と一致すること。

注 1 この計画書は、補助事業等に係わる月別収支計画書について作成すること。ただし、申請者が地方公共団体である場合、当該補助事業等が実績で申請すべきこととされているものである場合及び当該補助事業等の内容が建設工事である場合についてはを要しないものとする。  
 2 当該補助事業等の実施のために借り入れた金額がある場合は、「科目」欄に「借入金」と記載し、かつ、借り入れた額を表示すること。

保福第1の20号様式の「支出の部」の合計額と一致すること。